

平成27年度決算統計の特徴について

(1) 収支の状況(普通会計)

歳入については対前年度比14億7百万円、5.4%の増額決算となった。この要因の主なものとして地方消費税交付金が5億5百万円、64.1%、地方交付税にあっては2億3千5百万円、15.1%の増額となった。また、平成27年度よりふるさと寄附に対する返礼制度を実施したことに伴い、寄附金が3千5百万円、1,915.4%の大幅増額となった。

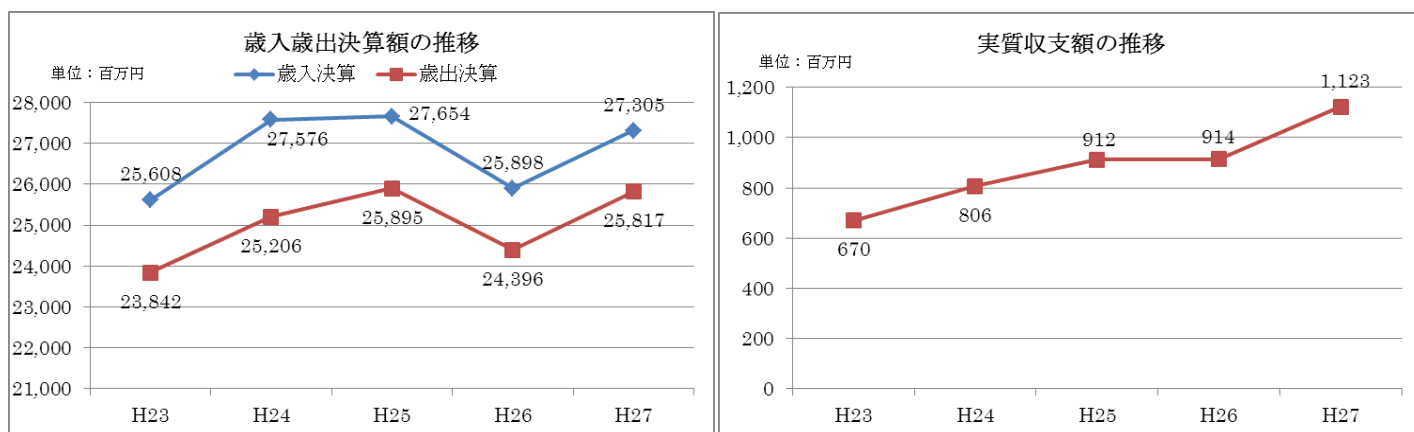
次に、歳出については対前年度比14億2千万円、5.8%の増額決算となった。この要因の主なものとして、民間保育園の運営補助や、障がい者に対する給付費等の増額に伴い、扶助費が4億3千万円、8.1%の増加、また、繰出金については、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計繰出金等の増額に伴い、5億1千8百万円、22.9%の増加となった。

また、決算統計から算出される、主な財政指標については、経常収支比率が、平成27年度決算値91.0%となり前年度値92.4%から、1.4%改善されたほか、公債費負担比率が、平成27年度決算値9.8%となり前年度10.6%から、0.8%改善されている。

上記の指標値については、歳出面においての増加があったものの、それ以上に歳入面の増加があったことによるものである。

最後に、予算の繰越については、全体で約8億7千6百万円を繰り越しており、平成28年度計画事業の執行に影響がないよう繰越事業の早期完了に努めなければならない。

・収支の状況(普通会計)



区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度繰越額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成 27 年度	27,305,471	25,816,660	1,488,811	876,144	365,520	1,123,291	209,656	△1,395
平成 26 年度	25,898,040	24,396,212	1,501,828	1,100,173	588,193	913,635	1,880	288,410
平成 25 年度	27,654,463	25,895,804	1,758,659	1,376,947	846,904	911,755	106,231	482,316

○普通会計…個々の地方公共団体毎に各会計の範囲は異なっており、財政比較等が困難であることから、地方財政統計上、統一的に用いられるものである。一般会計と一部の特別会計から構成される。

※牛久市の場合には普通会計に含まれる特別会計はなく、一般会計のみで構成しているが、決算統計上、牛久市と茨城県または後期高齢者医療連合等との相互重複額については、歳入歳出決算から控除を行っている。

○実質収支…実質的な収入と支出の差額を示すものであり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差し引いて算出される。

○単年度収支…実質収支額には前年度以前からの収支が累積されているものであり、当該年度のみを把握する為に、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出される。

○実質単年度収支…単年度収支には実質的な黒字要素(財政調整基金への積立)や、赤字要素(財政調整基金繰入金)が含まれており、これらを控除して算出される。

(2) 主な財政分析指標

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど、臨時的な支出に充てる財源が乏しく財政構造が硬直化していることを示す。

14, 183, 957千円(歳出全体に占める経常経費充当一般財源の額)

$$\frac{\quad}{15, 584, 190 \text{千円(歳入全体に占める経常一般財源総額+臨時財政対策債 1,286,500 千円)}} \times 100 = \underline{\underline{91.0\%}}$$

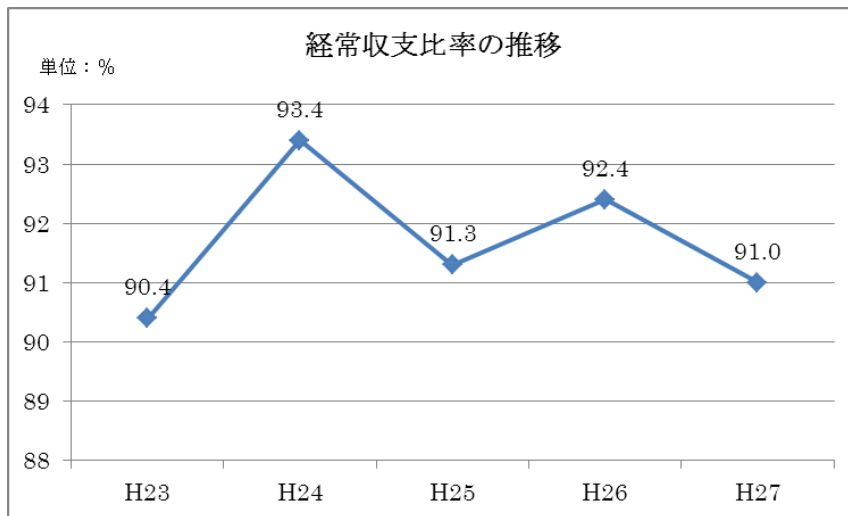
☆牛久市平成27年度決算の特徴

平成27年度においては、経常一般財源収入額が増加したことにより、決算値は91.0%となり、前年度決算値92.4%から1.4%改善された。

当指標値については、平成18年度(90.0%)以降、一度も90%を下回ることなく、高値で推移しており、今年度の値についても、未だ高い値と言わざるを得ない。

これは、牛久市においては、クリーンセンターや生涯学習施設などの、公共施設が充実しており、これら公共施設の維持管理経費の負担や、子育て支援・転入促進施策として取り組んでいる、各種予防接種に対する助成、及び民間保育園の運営支援費等による影響が大きいことによるものである。

政策的な取り組みの実施等により、高値となっているが、経常一般財源155億8千4百万円のうち、141億8千2百万円は経常的な支出に充てざるを得ない結果となっており、このままでは新たな取り組みの為に充てる財源は減少する一方である。その為、今後は今まで以上に、不必要な支出の抑制や、事業の見直しを行っていかねばならない。



※参考1 平成26年度県内の状況

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値(12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
88.9%	89.1%	88.2%	98.8% (高萩市)	75.9% (東海村)	92.4% (県内7位)

※参考2 平成26年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
88.1% (県内28位)	90.4% (県内15位)	91.8% (県内10位)	91.1% (県内13位)	85.9% (県内34位)	92.1% (県内9位)	97.7% (県内2位)

※表中の順位は、比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

②公債費負担比率

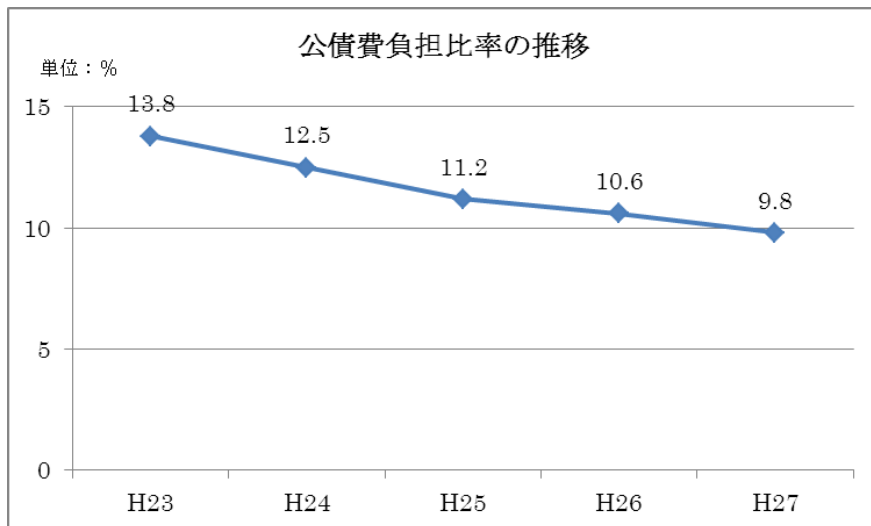
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど、財政運営の硬直化の高まりを示すものであり、一般的には財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

$$\frac{1,858,508 \text{千円 (公債費等充当一般財源等)}}{18,880,603 \text{千円 (歳入一般財源等)}} \times 100 = \underline{\underline{9.8\%}}$$

☆牛久市平成27年度決算の特徴

平成27年度においては、決算値は9.8%となり、前年度決算値10.6%から0.8%改善された。これまで、市債残高の抑制に取り組んできたこと等により、当指標値については、減少傾向にあり、平成27年度値においてもこの傾向を維持することができているが、公債費の支出額については、平成27年度1,906,219千円、平成26年度1,908,715千円と、公債費額は前年度と同水準であり、公債費の減少による改善というよりは、歳入一般財源が増加したことにより、改善に至ったものである。

今後、ひたち野うしく地区の中学校建設等の大規模事業が想定され、公債費については、残高の管理だけでなく、各年度の償還額についても適正に把握したうえで計画的な管理を行わなければならない。



◎普通会計における公債費額の推移

H23	H24	H25	H26	H27
2,516,902 千円	2,465,626 千円	2,176,523 千円	1,908,715 千円	1,906,219 千円

※参考1 平成26年度県内の状況

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均値 (12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
12.4%	13.2%	10.5%	17.8% (高萩市)	5.0% (東海村)	10.6% (県内35位)

※参考2 平成26年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
12.4% (県内22位)	15.3% (県内8位)	17.4% (県内2位)	11.6% (県内26位)	9.6% (県内38位)	11.8% (県内25位)	9.8% (県内37位)

※表中の順位は、比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

(3) 財政力

① 財政力指数

地方交付税の規定により算定した基準財政需要額を基準財政収入額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均で算出され、標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示す。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされ、1を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

☆牛久市平成27年度の特徴

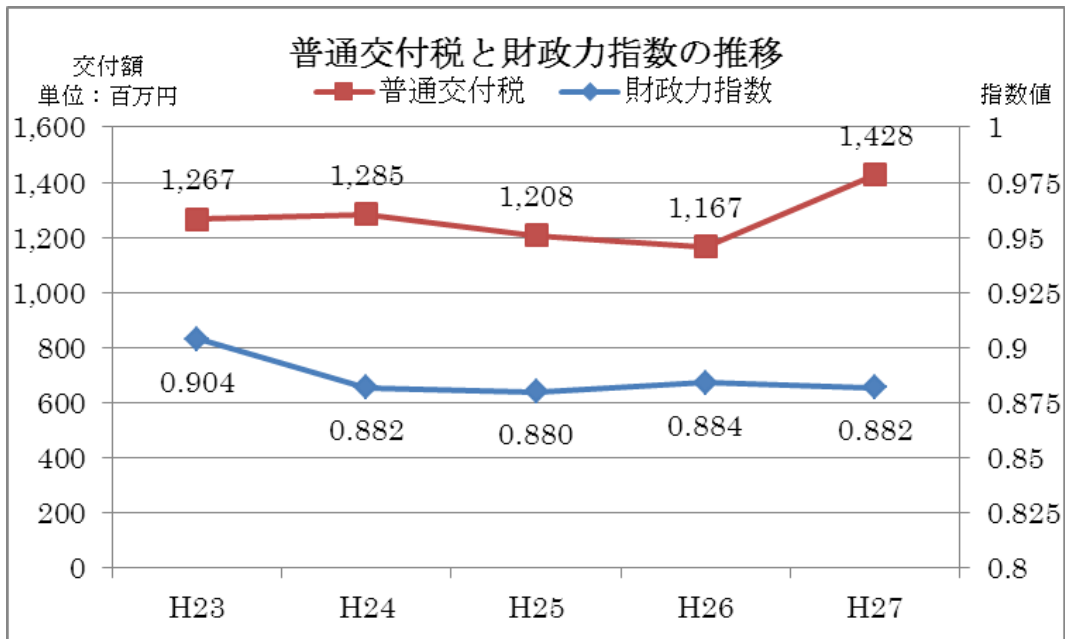
財政力指数、普通交付税額については、国の地方財政計画の動向等により増減に影響を及ぼすものであり、経済状況や政情により左右されることがある。

平成27年度財政力指数は、0.882となり、前年度値0.884から0.002ポイント減少となった。

平成27年度より、人口減少等特別対策事業費が創設され、財政需要が増額となったことに伴う影響が大きく、普通交付税交付額についても、平成27年度決算額14億2千8百万円となり、前年度値11億6千7百万円から、2億6千1百万円の増額となった。

今後は、交付税算定にトップランナー方式※が採用されること、及び算定に用いられる徴収率が見直されることなどから、減少が懸念される。

※トップランナー方式…歳出効率化に向けた業務改革で、他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映させる算定方式。



※参考1 平成27年度近隣市町村の状況(財政力指数)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
0.880	0.740	0.760	0.989	0.538	0.898	0.777	0.882

※参考2 平成27年度近隣市町村の状況(普通交付税決定額)

(単位：百万円)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
3,315	2,971	5,209	995	6,023	680	831	1,428

※参考3 平成28年度近隣市町村の状況(普通交付税決定額)

(単位：百万円)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
3,286	2,922	5,503	453	5,900	639	827	1,408

(4) 将来にわたる財政負担

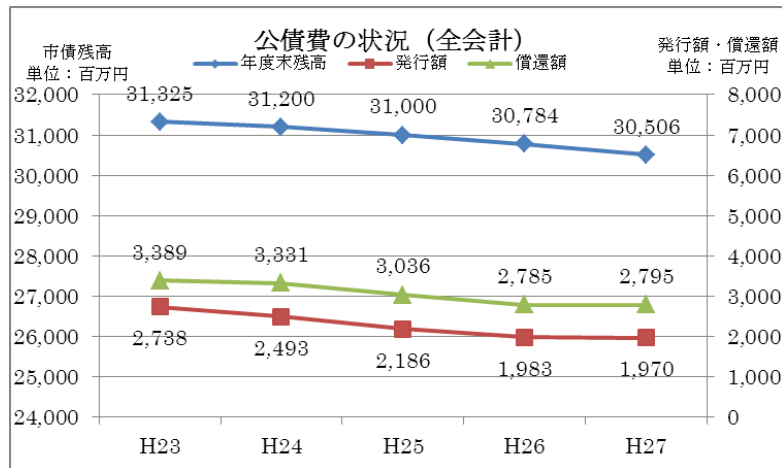
☆半久市平成 27 年度決算の特徴

地方債残高については、これまでも市債残高抑制を第一に掲げた財政運営を行ってきたことから、平成 27 年度においても減少を維持し、前年度から2億7千8百万円の減少となった。

一方、償還額については、下げ止まりの傾向が見え始めており、今後は、大型事業の実施に伴い、地方債の発行額も想定されることから、残高だけではなく、各年度の償還額も含めた総合的な市債管理をこれまで以上に厳しく行っていく必要がある。

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
地方債年度末残高(全会計)	31,324,660	31,199,963	30,999,945	30,783,794	30,505,701
普通会計	21,966,122	22,084,484	21,921,427	22,033,332	22,107,354
公共下水道事業特別会計	9,358,538	9,115,479	9,078,518	8,750,462	8,398,347
債務負担行為翌年度以降支出予定額	3,389,415	2,840,819	3,823,779	4,014,356	3,560,144



(5) 基金の状況

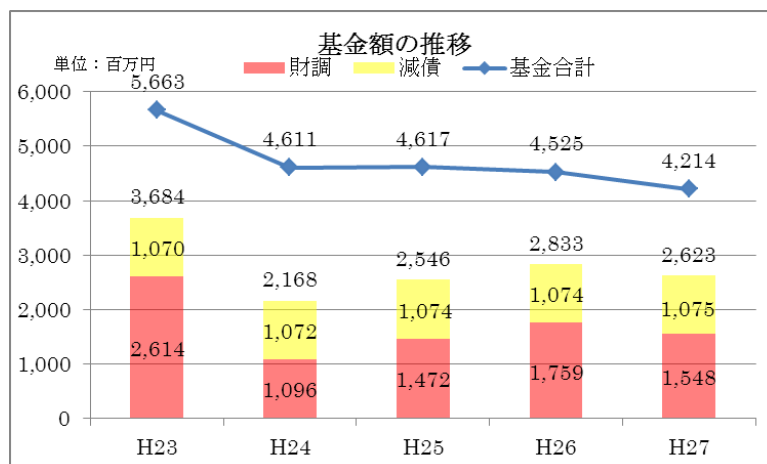
☆半久市平成 27 年度決算の特徴

一般財源基金については、平成25年度以降26億円前後で推移しており、一定の基金の確保ができているといえる。しかし、基金全体で考えると、平成24年度に大きく減少した後、徐々に減少している。

今後、市が計画している大規模事業、及び各公共施設の老朽化対策等を計画的に行う為にも、今後は一般財源基金だけでなく、特定目的基金も含め基金全体での残高確保に努めていく必要がある。

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
積立金現在高	5,662,502	4,610,699	4,617,219	4,525,122	4,214,306
財政調整基金	2,614,288	1,096,037	1,472,122	1,758,652	1,547,601
減債基金	1,069,604	1,071,525	1,073,525	1,074,550	1,075,618
特定目的基金	1,978,610	2,443,137	2,071,572	1,691,920	1,591,087



(6) 歳 入

地方税については、固定資産税、都市計画税が減収となったものの、市民税が増収となり、市税全体では対前年度比0.1%ながら増額となった。また、徴収率についても、全体では92.5%となり、前年度91.2%から1.3%向上している。

譲与税・交付金については、前年度比40.9%の大幅増となった。これは、地方消費税交付金の増加によるものである。地方消費税交付金については、平成26年4月1日より消費税率が8%に引き上げられ、これに伴い地方消費税率についても1.0%から1.7%に引き上げられたことによるものである。

繰入金については、財政調整基金が対前年度比292.2%、4億9千8百万円の増額となった他、運動公園用地取得のために借地取得基金から1億7百万円の繰入を行ったことにより増額となった。

本決算においては、地方税が減少ではなく微増となったものの、特に固定資産税については、今後も引き続き減少が見込まれ、また人口減少や、高齢化など、市民税の先行きも大変厳しい状況にある。

今後はこれまで以上に国や県との調整に取り組み、その財源の活用を図るとともに、基金の不必要な取り崩しをすることなく、限られた財源の中ではあっても、人口増加につながる施策へ効果的に活用していく必要がある。

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度				平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	11,688,522	42.8	16,109	0.1	11,672,413	45.1	4,132	0.0
譲与税・交付金	1,836,475	6.7	533,211	40.9	1,303,264	5.0	127,985	10.9
うち地方消費税交付金	1,293,444	4.7	505,307	64.1	788,137	3.0	157,602	25.0
地 方 交 付 税	1,793,493	6.6	235,177	15.1	1,558,316	6.0	3,836	0.2
うち普通交付税	1,428,210	5.2	261,439	22.4	1,166,771	4.5	△41,258	△3.4
国 県 支 出 金	5,424,027	19.9	101,551	1.9	5,322,476	20.6	△669,030	△11.2
繰 入 金	1,136,089	4.1	548,851	93.5	587,238	2.2	△918,675	△61.0
地 方 債	1,639,800	6.0	△18,400	△1.1	1,658,200	6.4	38,300	2.4
そ の 他	3,787,065	13.9	△9,068	△0.2	3,796,133	14.7	△342,971	△8.3
歳 入 合 計	27,305,471	100.0	1,407,431	5.4	25,898,040	100.0	△1,756,423	△6.4

※構成比は、端数の関係で合計しても100%にならない場合があります。(次頁以下同じ)

◎主な歳入の前年度比較

《地方税》

市民税 65 百万円増 (H27 5,686 百万円 : H26 5,621 百万円)

固定資産税 52 百万円減 (H27 4,558 百万円 : H26 4,610 百万円)

都市計画税 8 百万円減 (H27 773 百万円 : H26 781 百万円)

《国県支出金》

地域住民生活等支援交付金 103 百万円増 (H27 103 百万円 : H26 0 百万円)

社会資本整備総合交付金(運動公園野球場整備に対する補助)

338 百万円増 (H27 338 百万円 : H26 0 百万円)

《諸収入》

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 275 百万円増 (H27 336 百万円 : H26 61 百万円)

(仮称)地域医療連携センター建設負担金 60 百万円増 (H27 60 百万円 : H26 0 百万円)

児童福祉費受託収入((仮称)牛久小学校保育園建設工事費受託収入)

△138 百万円 (H27 0 百万円 : H26 138 百万円)

(5)目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度				平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	239,502	0.9	14,258	6.3	225,224	0.9	3,194	1.4
総 務 費	3,612,287	14.0	512,071	16.5	3,100,216	12.7	△1,283,928	△29.3
民 生 費	8,979,323	34.8	495,059	5.8	8,484,264	34.8	119,726	1.4
衛 生 費	2,776,030	10.7	215,394	84	2,560,636	10.5	288,416	12.7
労 働 費	16,816	0.1	△17,435	△50.9	34,251	0.1	10,219	42.5
農 林 水 産 業 費	199,608	0.8	△141,977	△41.6	341,585	1.4	31,232	10.1
商 工 費	341,411	1.3	29,117	9.3	312,294	1.3	△22,868	△6.8
土 木 費	2,263,386	8.8	△541,072	△19.3	2,804,458	11.5	△329,114	△10.5
消 防 費	1,030,790	4.0	△4,635	△0.4	1,035,425	4.3	△39,481	△3.7
教 育 費	4,451,288	17.2	862,634	24.0	3,588,654	14.7	7,350	0.2
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	454	0.0	△16,543	△97.3
公 債 費	1,906,219	7.4	△2,512	△0.1	1,908,731	7.8	△267,795	△12.3
歳 出 合 計	25,816,660	100.0	1,420,448	5.8	24,396,212	100.0	△1,499,592	△5.8

◎主な歳出(目的別)の前年度比較

《総務費》

退職手当積立金 311百万円増 (H27 316百万円 : H26 5百万円)

CO2 排出抑制対策事業(市庁舎分) 88百万円増 (H27 88百万円 : H26 0百万円)

《民生費》

民間保育園運営支援 285百万円増 (H27 1,490百万円 : H26 1,205百万円)

国民健康保険事業特別会計繰出金 140百万円増 (H27 745百万円 : H26 605百万円)

《衛生費》

清掃工場延命化 158百万円増 (H27 166百万円 : H26 8百万円)

CO2 排出抑制対策事業 84百万円増 (H27 175百万円 : H26 91百万円)

《土木費》

牛久駅東口整備事業 195百万円減 (H27 77百万円 : H26 272百万円)

市道23号線整備事業 201百万円減 (H27 203百万円 : H26 404百万円)

《教育費》

運動公園野球場改修 726百万円増 (H27 726百万円 : H26 0百万円)

ひたち野うしく小学校増築事業 484百万円減 (H27 0百万円 : H26 484百万円)

私立幼稚園運営支援 85百万円増 (H27 85百万円 : H26 0百万円)

(6)性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度				平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,726,922	45.4	446,842	3.9	11,280,080	46.2	234,562	2.1
人件費	4,114,205	15.9	19,487	0.5	4,094,718	16.8	△25,847	△0.6
扶助費	5,706,498	22.1	429,851	8.1	5,276,647	21.6	528,217	11.1
公債費	1,906,219	7.4	△2,496	△0.1	1,908,715	7.8	△267,808	△12.3
投資的経費	3,093,309	12.0	△88,597	△2.8	3,181,906	13.0	△1,230,207	△27.9
普通建設事業費	3,093,309	12.0	△88,143	△2.8	3,181,452	13.0	△1,213,664	△27.6
うち補助事業費	1,573,910	6.1	△299,291	△16.0	1,873,201	7.7	△1,337,177	△41.7
うち単独事業費	1,517,319	5.9	209,068	16.0	1,308,251	5.4	123,513	10.4
その他の経費	10,996,429	42.6	1,062,203	10.7	9,934,226	40.8	△503,947	△4.8
物件費	4,461,770	17.3	113,289	2.6	4,348,481	17.8	342,497	8.5
維持補修費	326,800	1.3	△15,270	△4.5	342,070	1.4	103,441	43.3
補助費等	2,594,679	10.1	158,038	6.5	2,436,641	10.0	245,756	11.2
うち一部事務組合	1,251,250	4.9	204,067	19.5	1,047,183	4.3	△101,805	△8.9
積立金	812,185	3.2	328,105	67.8	484,080	2.0	△994,418	△67.3
投資・出資・貸付金	22,040	0.1	△39,960	△64.5	62,000	0.3	31,920	106.1
繰出金	2,778,955	10.8	518,001	22.9	2,260,954	9.3	△233,143	△9.3
歳出合計	25,816,660	100.0	1,420,448	5.8	24,396,212	100.00	△1,499,592	△5.8

◎主な歳出(性質別)の前年度比較

《人件費》

一般職給与 12百万円増 (H27 2,112百万円 : H26 2,100百万円)

※時間外勤務手当 12百万円増、地域手当 49百万円増

委員等報酬 43百万円増 (H27 949百万円 : H26 906百万円)

《扶助費》

民間保育園運営支援 262百万円増 (H27 1,433百万円 : H26 1,171百万円)

障がい者介護給付費 92百万円増 (H27 752百万円 : H26 660百万円)

私立幼稚園運営負担 85百万円増 (H27 85百万円 : H26 0百万円)

《普通建設事業費》

(補助事業)市道23号線整備 192百万円減 (H27 189百万円 : H26 381百万円)

(単独事業)ひたち野うしく小学校増築事業(単独分) 274百万円増 (H27 274百万円 : H26 0百万円)

《補助費》

牛久市・阿見町斎場組合負担金 180百万円増 (H27 307百万円 : H26 127百万円)

《繰出金》

介護保険事業特別会計繰出金 111百万円増 (H27 687百万円 : H26 576百万円)

国民健康保険事業特別会計繰出金 140百万円増 (H27 745百万円 : H26 605百万円)

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 57百万円増 (H27 669百万円 : H26 612百万円)